

特集にあたって

松尾 博文 (神戸大学)

本特集は、平成 21 年 12 月 12 日開催の日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部産学官交流会「ビジネススクールにおける OR と OM の研究教育」における講演を論文としてまとめたものである。

米国の MBA 教育は社会システムに組み込まれており、多くの社会人のキャリアパスの一端を担っている。一方、日本の MBA 教育について、産業界はその重要性を認識するに至っていない。グローバル化という名目での米国型 MBA 教育の単なる移植は、日本の社会に根付くはずもなく、日本型の高度な MBA 教育の確立と社会への浸透が望まれている。

「経営の科学」であるはずの OR は、米国のビジネススクールにおいて、過去 20 年の間に、中心的な位置付けから外れてきているといわざるを得ない。日本においては、MBA 教育自体が確立されていないので、ビジネススクールにおける OR を論じるためには、MBA 教育と OR の原点に立ち戻る必要がある。

本特集を読むとき、まず、欧米の MBA 教育の特徴、日本の経営分野専門職大学院における様々な取り組みについて把握し、その上で、次の事項について考えていただきたい。日本型の MBA 教育はどうあるべきか。OR がビジネススクールでどのように貢献するのか。ビジネススクールにおける、研究と教育の関係はどうあるべきか。本特集がこれらの課題を考えるときの一助になれば幸いである。

住田氏は、長年、米国の University of Rochester のビジネススクールで研究教育に従事し、その後、国際大学では、学部長として、また、筑波大学においてもビジネス教育に携わってきた。本論文は、欧米の MBA 教育の実情調査を基に、その特徴と本質を解明している。さらに、日欧米の社会文化と経営環境の違いに着目し、日本の MBA 教育の雛型を提示している。

松尾も、長年、米国の University of Texas at Austin のビジネススクールで研究教育に従事し、筑波大学と神戸大学でビジネス教育に係ってきた。ビジネススクールでの研究が基礎的応用研究で、応用導出型理

論研究であるべきということを解説している。さらに、神戸大学の経営学専門職大学院の教育目的と手法を概説し、オペレーションズ・マネジメントの教育がどう行われているかを説明している。

法政大学ビジネススクールの岡本氏は、三菱総研ビジネスソリューション事業本部長、取締役のキャリアを経て現在に至る。MOT の専門職大学院教育の具体例を提示し、インターネット社会の進展は、ビジネスにおけるパラダイム・シフトを生じさせていることを説き、このことが OR に多くの研究課題を提供していることを示唆している。

宍戸氏は、香川大学ビジネススクールにおける、地域マネジメント研究に特化した専門職大学院教育の取り組みを概説している。社会に貢献できる経営分野の専門職大学院教育を追及するときに、単に、米国の模倣でないものが実現されていることは注目に値する。また、地域マネジメント研究における、OR の役割も問われている。

田畑氏は、大阪大学を経て、現在、南山大学ビジネススクールで研究教育に従事している。OR の基本に回帰し、そのビジネススクールでの役割と問題点について論じている。特に、ものづくり、ビジネススクール、OR の関係を考察している。

以上の論文は、ビジネススクールの研究教育を教育者の立場から論じているが、関西学院大学ビジネススクール卒業生の竹谷氏は、製造業における、OR 研究の応用例について解説している。このような実践的な研究が広くビジネススクールの卒業生により行われるためには、どのような研究教育体制が必要かを考えていただきたい。

東京工業大学から産業界に転じた矢島氏は、最適化手法とデータマイニングがビジネスでどのように応用されているかについて概説している。このような最先端の OR のビジネスへの応用と上述のビジネススクールにおける研究教育がどのようにつながるのかについても考えていただきたい。